

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クスリのアオキ

(E03469)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年4月3日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成21年 2月20日	自平成20年 11月21日 至平成21年 2月20日	自平成19年 5月21日 至平成20年 5月20日
売上高(千円)	36,969,800	12,450,642	44,452,020
経常利益(千円)	1,385,127	530,952	1,647,280
四半期(当期)純利益(千円)	726,250	295,471	910,457
純資産額(千円)	-	7,256,800	6,672,721
総資産額(千円)	-	20,301,591	18,983,367
1株当たり純資産額(円)	-	935.15	859.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	93.59	38.08	117.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	35.7	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	835,101	-	1,443,377
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,429,888	-	2,340,415
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	468,134	-	677,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,288,540	1,415,192
従業員数(人)	-	698	702

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数（人）	698	(942)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数（人）	611	(795)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントと見なして記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
ヘルス	1,543,912	17.2
ビューティ	2,077,677	23.1
ライフ	4,753,620	52.9
調剤	615,235	6.8
合計	8,990,445	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス ... 医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ... カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ ... オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤 ... 薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
ヘルス	2,743,071	22.0
ビューティ	3,055,972	24.5
ライフ	5,785,852	46.5
調剤	865,745	7.0
合計	12,450,642	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)		
	店舗数 (店)	金額(千円)	構成比 (%)
石川県	56	5,698,907	45.8
富山県	31	2,876,789	23.1
福井県	28	2,737,392	22.0
新潟県	12	1,077,357	8.6
長野県	1	60,195	0.5
合計	128	12,450,642	100.0

(注) 1. 店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在のものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日～平成21年2月20日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動の影響を受け、企業収益の悪化は顕著となり、景気の急速な悪化が続く厳しい状況となりました。

また、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みを背景に将来に対する先行き不安が広まり、消費者マインドの悪化は顕著となり、個人消費の停滞色が強まりました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化に注力いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に1店舗、福井県に1店舗の合計2店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア125店舗（内調剤薬局併設37店舗）、調剤専門薬局3店舗の合計128店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高124億50百万円、営業利益5億16百万円、経常利益5億30百万円、四半期純利益2億95百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億18百万円増加し203億1百万円となりました。その主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加11億65百万円、商品の増加2億39百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億34百万円増加し130億44百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の増加57百万円、リース債務の増加（1年以内返済予定含む）2億49百万円、新規店舗等の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加6億42百万円及び未払法人税等の減少2億27百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円増加し72億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて72百万円減少し、12億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61百万円となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益5億30百万円、たな卸資産の減少2億70百万円、減価償却費の計上1億78百万円があり、減少要因としては主に、仕入債務の減少4億86百万円、法人税等の支払額の増加4億2百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1億29百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入6億4百万円、定期預金の預入による支出3億39百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3億24百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は4百万円となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出3億24百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	完成年月
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	保証金 及び敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
小浜店 (福井県小浜市)	販売設備	133,464	-	(3944.00)	12,678	15,833	161,976	4 〔7〕	平成20年12月
鶴ヶ丘店 (石川県河北郡 内灘町)	販売設備	9,382	-	(3392.81)	10,000	79,692	99,074	4 〔8〕	平成20年12月

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設協力金であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)であり、外書で記載しております。

3. 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に記載しております。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設のうち変更があった計画、及び新たに確定した重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 青木二階堂	南高田店	長野県長野市	販売設備	150,117	36,785	自己資金、 借入金及び リース	平成20年 10月	平成21年 4月	売場面積 854.82㎡
株式会社 青木二階堂	南条店	福井県南条市	販売設備	164,139	32,753	自己資金、 借入金及び リース	平成20年 11月	平成21年 4月	売場面積 976.52㎡
株式会社 青木二階堂	興野店	新潟県三条市	販売設備	190,070	30,966	自己資金、 借入金及び リース	平成20年 11月	平成21年 4月	売場面積 861.62㎡
株式会社 クスリのアオキ	神明店	福井県鯖江市	販売設備	131,993	17,809	自己資金、 借入金及び リース	平成20年 12月	平成21年 5月	売場面積 1092.20㎡

(注) 1. 投資予定金額には敷金保証金、建設協力金を含めております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の改修

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年11月21日～ 平成21年2月20日		7,760,000		1,294,330		1,446,570

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,759,900	77,599	
単元未満株式	普通株式 100		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,760,000		
総株主の議決権	-	77,599	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高（円）	921	900	911	885	813	727	715	704	754
最低（円）	851	845	861	801	700	645	655	659	665

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,540	1,965,192
売掛金	556,848	516,764
商品	5,058,433	4,818,703
未収入金	568,017	527,899
その他	343,721	372,911
流動資産合計	8,055,561	8,201,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,152,120	7,536,413
土地	1,047,937	770,565
その他(純額)	568,436	296,373
有形固定資産合計	9,768,494	8,603,352
無形固定資産		
借地権	432,987	390,554
その他	32,417	27,521
無形固定資産合計	465,404	418,076
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,312,432	1,195,825
その他	699,697	567,040
貸倒引当金	-	2,400
投資その他の資産合計	2,012,130	1,760,466
固定資産合計	12,246,030	10,781,896
資産合計	20,301,591	18,983,367

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,213,368	6,155,377
短期借入金	990,672	930,033
未払法人税等	231,301	459,251
賞与引当金	238,074	353,771
役員賞与引当金	21,393	21,000
ポイント引当金	398,292	372,242
その他	1,000,450	829,254
流動負債合計	9,093,553	9,120,931
固定負債		
長期借入金	3,392,343	2,810,022
退職給付引当金	77,994	79,552
役員退職慰労引当金	212,310	210,750
その他	268,589	89,390
固定負債合計	3,951,237	3,189,715
負債合計	13,044,790	12,310,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	4,468,093	3,866,003
株主資本合計	7,259,538	6,657,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,737	15,272
評価・換算差額等合計	2,737	15,272
純資産合計	7,256,800	6,672,721
負債純資産合計	20,301,591	18,983,367

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)
売上高	36,969,800
売上原価	27,404,820
売上総利益	9,564,979
販売費及び一般管理費	8,224,286
営業利益	1,340,692
営業外収益	
受取利息	3,574
受取配当金	1,223
受取家賃	26,584
補助金収入	19,402
固定資産受贈益	16,456
その他	55,423
営業外収益合計	122,664
営業外費用	
支払利息	57,379
賃貸収入原価	14,753
その他	6,096
営業外費用合計	78,229
経常利益	1,385,127
特別損失	
固定資産除却損	35
減損損失	51,816
貸倒損失	800
その他	650
特別損失合計	53,302
税金等調整前四半期純利益	1,331,825
法人税、住民税及び事業税	580,408
法人税等調整額	25,166
法人税等合計	605,575
四半期純利益	726,250

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)
売上高	12,450,642
売上原価	9,228,831
売上総利益	3,221,810
販売費及び一般管理費	2,705,595
営業利益	516,214
営業外収益	
受取利息	1,894
受取配当金	367
受取家賃	9,017
補助金収入	9,999
固定資産受贈益	2,543
その他	17,997
営業外収益合計	41,820
営業外費用	
支払利息	20,557
賃貸収入原価	5,026
その他	1,497
営業外費用合計	27,082
経常利益	530,952
特別損失	
貸倒損失	800
特別損失合計	800
税金等調整前四半期純利益	530,152
法人税、住民税及び事業税	179,516
法人税等調整額	55,164
法人税等合計	234,681
四半期純利益	295,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年5月21日
至 平成21年2月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,331,825
減価償却費	487,913
減損損失	51,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,400
賞与引当金の増減額(は減少)	115,696
役員賞与引当金の増減額(は減少)	393
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,558
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,560
ポイント引当金の増減額(は減少)	26,049
受取利息及び受取配当金	4,797
支払利息	57,379
有形及び無形固定資産除却損	35
売上債権の増減額(は増加)	40,083
たな卸資産の増減額(は増加)	239,730
仕入債務の増減額(は減少)	57,990
その他	80,377
小計	1,691,075
利息及び配当金の受取額	4,797
利息の支払額	59,097
法人税等の支払額	801,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,269,000
定期預金の預入による支出	959,000
投資有価証券の取得による支出	4,497
有形固定資産の取得による支出	1,450,304
無形固定資産の取得による支出	45,594
敷金及び保証金の差入による支出	135,686
敷金及び保証金の回収による収入	19,079
その他	122,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,380,000
長期借入金の返済による支出	737,040
割賦債務の返済による支出	32,974
リース債務の返済による支出	21,085
配当金の支払額	120,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,540

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40,192千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)		前連結会計年度末 (平成20年5月20日)	
有形固定資産の減価償却累計額	3,024,322千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,577,172千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
報酬及び給料手当	3,237,949千円
退職給付費用	50,187千円
ポイント引当金繰入額	398,292千円
賞与引当金繰入額	238,074千円
役員賞与引当金繰入額	21,393千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,660千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
報酬及び給料手当	994,156千円
退職給付費用	16,612千円
ポイント引当金繰入額	398,292千円
賞与引当金繰入額	149,200千円
役員賞与引当金繰入額	7,131千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,820千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	
現金及び預金勘定	1,528,540千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000千円
現金及び現金同等物	1,288,540千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,760,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日	利益剰余金
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成20年11月20日	平成21年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期末 (平成21年 2 月20日)		前連結会計年度末 (平成20年 5 月20日)	
1 株当たり純資産額	935.15 円	1 株当たり純資産額	859.89 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 2 月20日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年 2 月20日)	
1 株当たり四半期純利益金額	93.59 円	1 株当たり四半期純利益金額	38.08 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年 2 月20日)
四半期純利益 (千円)	726,250	295,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	726,250	295,471
期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 2 月20日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第 3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動がありません。

2【その他】

第25期 (平成20年 5 月21日から平成21年 5 月20日まで) 中間配当については、平成20年12月19日開催の取締役会において、平成20年11月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 62,080千円

1 株当たりの金額 8 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年 2 月 2 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年4月2日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月21日から平成21年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。